

2009年度連結決算概要

平成22年5月11日

東ソー株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	2008年度	2009年度	増 減	2010年度
売上高 (単 独)	7,335 (4,997)	6,287 (4,360)	△1,048 (△637)	7,200 (5,000)
営業利益 (単 独)	△203 (△82)	130 (197)	334 (278)	290 (230)
経常利益 (単 独)	△211 (△28)	101 (215)	312 (242)	260 (250)
当期純利益 (単 独)	△253 (△78)	69 (△136)	322 (△59)	110 (60)
1株当たり当期純利益 (単 独)	△42円20銭 (△12円93銭)	11円51銭 (△22円71銭)	53円71銭 (△9円78銭)	18円38銭 (10円01銭)

2. 指標

	2008年度	2009年度	増 減	2010年度
為替[TTM期中平均](円/\$)	100.71	92.89	△7.82	90.00
国産ナフサ価格(円/KL)	58,925	41,125	△17,800	50,000

3. その他

(単位：億円)

	2008年度	2009年度	増 減	2010年度
設備投資額 (単 独)	491 (325)	301 (225)	△191 (△101)	250 (140)
減価償却費 (単 独)	594 (365)	507 (311)	△87 (△53)	505 (330)
研究開発費 (単 独)	144 (93)	138 (91)	△6 (△2)	130 (80)
期末有利子負債 (単 独)	4,356 (2,907)	3,875 (2,604)	△480 (△302)	3,600 (2,430)
金融収支 (単 独)	△54 (1)	△58 (△7)	△4 (△8)	△60 (△10)
自己資本比率(%) (単 独)	20.3 (28.7)	22.0 (26.4)	1.7 (△2.3)	— (—)
期末従業員数(人) (単 独)	11,166 (2,543)	11,089 (2,761)	△77 (218)	11,200 (2,800)

(注) 億円未満は四捨五入

トピックス

< 09年 3月 >

ハイシリカゼオライトの製造設備を四日市事業所に新設

< 09年 3月 >

ジルコニアの製造設備を四日市事業所に新設

< 10年 3月 >

免疫反応試薬の生産能力を50%増強

< 10年 4月 >

エチレンアミンの製造設備能力増強
(53,000 → 79,000トン/年)

< 10年 夏 予定 >

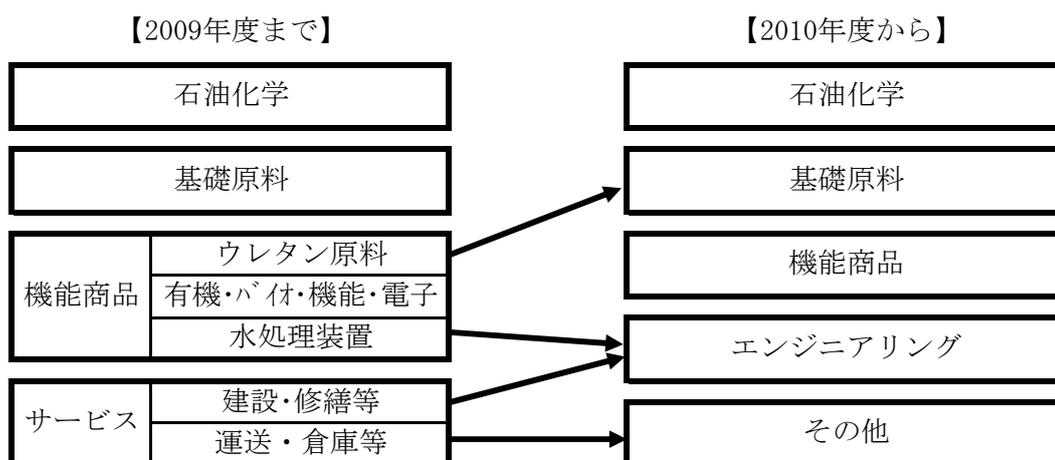
クロロスルホン化ポリエチレンの製造設備能力増強
(8,500トン/年へ)

< 12年 春 予定 >

エチレンアミンの製造設備能力増強
(79,000 → 89,000トン/年)

セグメント区分の変更について

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」適用に伴い、2010年度よりセグメント区分を変更します。2009年度までのセグメント区分との関係は次の通りです。



事業セグメント別連結売上高

2008年度実績 対 2009年度実績

(単位：億円)

			2008年度	2009年度	増 減	増 減 要 因	
						数量差	価格差
石油化学	東 ソ ー	オ レ フ ィ ン	1,367	1,043	△ 323	65	△ 388
		ポ リ マ ー	581	496	△ 86	79	△ 165
		計	1,948	1,539	△ 409	144	△ 553
	連 結 子 会 社	計	106	86	△ 20	△ 9	△ 10
	小 計		2,054	1,625	△ 429	134	△ 563
基礎原料	東 ソ ー	化 学 品	796	709	△ 88	△ 2	△ 86
		セ メ ン ト	120	107	△ 13	△ 14	1
		計	916	816	△ 101	△ 16	△ 85
	連 結 子 会 社	計	1,011	883	△ 127	67	△ 194
小 計		1,927	1,699	△ 228	51	△ 279	
機能商品	東 ソ ー	有 機 化 成 品	189	151	△ 37	△ 26	△ 11
		バ イ オ サ イ エ ン ス	105	108	4	6	△ 2
		機 能 ・ 電 子 材 料	173	166	△ 7	2	△ 10
		計	467	425	△ 41	△ 18	△ 23
	連 結 子 会 社	計	2,406	2,095	△ 311	△ 179	△ 132
小 計		2,873	2,520	△ 353	△ 197	△ 155	
サービ	ス (連 結 子 会 社)	小 計	481	443	△ 38	△ 12	△ 26
	東 ソ ー		3,331	2,780	△ 551	110	△ 661
		連 結 子 会 社	4,004	3,507	△ 497	△ 134	△ 363
	合 計		7,335	6,287	△ 1,048	△ 24	△ 1,024

(注) 億円未満は四捨五入

2009年度実績 対 2010年度予想比較

(単位：億円)

			2009年度 (概算値)	2010年度 (予想)	増 減	増 減 要 因	
						数量差	価格差
石油化学	東 ソ ー	オ レ フ ィ ン	1,043	1,252	208	33	176
		ポ リ マ ー	496	596	101	43	58
		計	1,539	1,848	309	76	233
	連 結 子 会 社	計	86	93	7	5	2
	小 計		1,625	1,942	317	81	235
基礎原料	東 ソ ー	化 学 品	709	714	5	5	0
		セ メ ン ト	107	90	△ 17	△ 17	0
		計	816	804	△ 12	△ 12	0
	連 結 子 会 社	計	1,699	2,051	352	196	156
小 計		2,515	2,855	340	184	156	
機能商品	東 ソ ー	有 機 化 成 品	151	166	15	13	2
		バ イ オ サ イ エ ン ス	108	125	16	17	0
		機 能 ・ 電 子 材 料	166	187	22	24	△ 2
		計	425	479	53	54	0
	連 結 子 会 社	計	749	873	125	150	△ 25
小 計		1,174	1,352	178	203	△ 26	
エンジニアリング (連 結 子 会 社)	小 計	591	664	73	74	0	
その他 (連 結 子 会 社)	小 計	383	388	5	5	0	
	東 ソ ー		2,780	3,131	351	118	233
		連 結 子 会 社	3,507	4,069	562	430	133
	合 計		6,287	7,200	913	547	366

(注1) 億円未満は四捨五入

(注2) 09年度(概算値)は、実績を変更後のセグメントに組替えたもの。

東ソー単独 部門別売上高

2008年度実績 対 2009年度実績

(単位：億円)

		2008年度	2009年度	増 減	増 減 要 因	
					数量差	価格差
石油化学	オレフィン	1,395	1,066	△329	66	△394
	ポリマー	739	629	△111	92	△203
	計	2,134	1,695	△439	158	△597
基礎原料	化学品	1,973	1,826	△147	152	△300
	セメント	120	107	△13	△14	1
	計	2,093	1,933	△161	138	△299
機能商品	有機化成品	297	285	△12	16	△28
	バイオサイエンス	218	216	△2	3	△4
	機能・電子材料	255	232	△23	△7	△16
	計	770	733	△37	12	△49
合 計		4,997	4,360	△637	308	△945

(注) 億円未満は四捨五入

2009年度実績 対 2010年度予想比較

(単位：億円)

		2009年度	2010年度 (予想)	増 減	増 減 要 因	
					数量差	価格差
石油化学	オレフィン	1,066	1,285	219	40	178
	ポリマー	629	751	122	53	69
	計	1,695	2,036	341	93	248
基礎原料	化学品	1,826	2,013	188	80	108
	セメント	107	90	△17	△17	0
	計	1,933	2,103	170	62	108
機能商品	有機化成品	285	356	70	72	△2
	バイオサイエンス	216	228	13	18	△5
	機能・電子材料	232	277	45	56	△11
	計	733	861	128	146	△18
合 計		4,360	5,000	640	302	338

(注) 億円未満は四捨五入

事業セグメント別 連結営業利益

2008年度実績 対 2009年度実績

(単位：億円)

		2008年度	2009年度	増 減
石油化学	東ソ一	△ 60	71	131
	連結子会社	2	5	3
	連結調整	10	3	△ 7
	計	△ 48	79	127
基礎原料	東ソ一	△ 173	2	175
	連結子会社	△ 7	2	9
	連結調整	5	4	△ 2
	計	△ 175	7	182
機能商品	東ソ一	151	124	△ 27
	連結子会社	△ 168	△ 113	55
	連結調整	7	4	△ 3
	計	△ 9	15	24
サービス	連結子会社	26	27	2
	連結調整	3	2	△ 1
	計	28	29	1
合計	東ソ一	△ 82	197	278
	連結子会社	△ 146	△ 78	68
	連結調整	25	12	△ 13
	計	△ 203	130	334

(注) 億円未満は四捨五入

2009年度実績 対 2010年度予想比較

(単位：億円)

		2009年度 (概算値)	2010年度 (予想)	増 減
石油化学	東ソ一	71	110	38
	連結子会社	5	4	△ 1
	連結調整	5	5	0
	計	81	119	37
基礎原料	東ソ一	2	38	37
	連結子会社	△ 147	△ 83	64
	連結調整	1	6	6
	計	△ 145	△ 38	107
機能商品	東ソ一	124	82	△ 42
	連結子会社	21	69	49
	連結調整	2	6	4
	計	147	158	11
エンジニアリング	連結子会社	19	27	8
	連結調整	2	2	0
	計	21	29	8
その他	連結子会社	24	21	△ 3
	連結調整	2	2	0
	計	26	23	△ 3
合計	東ソ一	197	230	33
	連結子会社	△ 78	38	117
	連結調整	12	22	9
	計	130	290	160

(注1) 億円未満は四捨五入

(注2) 09年度(概算値)は、実績を変更後のセグメントに組替えたもの。



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 東ソー株式会社

コード番号 4042 URL <http://www.tosoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宇田川 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長

(氏名) 河本 浩爾

TEL 03-5427-5123

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	628,706	△14.3	13,047	—	10,080	—	6,890	—
21年3月期	733,505	△11.3	△20,314	—	△21,091	—	△25,262	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.51	11.50	4.3	1.3	2.1
21年3月期	△42.20	—	△14.3	△2.7	△2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,264百万円 21年3月期 △975百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	739,658	190,898	22.0	271.59
21年3月期	762,796	185,880	20.3	258.98

(参考) 自己資本 22年3月期 162,500百万円 21年3月期 155,012百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	81,654	△29,150	△51,893	56,915
21年3月期	27,055	△64,858	67,634	55,912

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	3,596	—	2.0
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,596	52.1	2.3
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		32.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	340,000	14.2	8,000	221.1	7,000	—	3,000	—	5.01
通期	720,000	14.5	29,000	122.3	26,000	157.9	11,000	59.6	18.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 601,161,912株 21年3月期 601,161,912株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,824,346株 21年3月期 2,618,530株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	436,039	△12.7	19,651	—	21,479	—	△13,615	—
21年3月期	499,714	△13.4	△8,190	—	△2,765	—	△7,751	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△22.71	—
21年3月期	△12.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	503,769	133,523	26.4	222.34
21年3月期	511,516	147,249	28.7	245.26

(参考) 自己資本 22年3月期 133,244百万円 21年3月期 147,031百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	240,000	14.9	9,000	6.0	10,000	6.3	2,000	△57.1	3.34
通期	500,000	14.7	23,000	17.0	25,000	16.4	6,000	—	10.01

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページを御参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府の経済対策効果や世界経済の改善を背景に、緩やかな景気の回復がみられるものの、民間需要の自律的回復力は弱く、また、依然として設備投資の低迷や失業率の高止まりが続く等、総じて厳しい状況下で推移いたしました。

化学業界におきましては、中国を中心としたアジア向けに輸出は増加基調にあり、生産が持ち直す等企業収益は改善しつつありますが、依然本格的な回復には至っておらず、厳しい事業環境が継続している状況にあります。

このような情勢の下、当社グループの連結業績は、ナフサ等の原燃料価格の下落に伴う国内販売価格の下落、塩化ビニル樹脂やウレタン原料を始めとする主要製品の海外市況の軟化により、売上高は6,287億6百万円と前期に比べ1,047億99百万円の減収となりました。しかしながら、減価償却費等の固定費減少及び前期に大きく収益を圧迫した在庫評価の影響が改善したこと等により、営業利益は130億47百万円と前期に比べ333億61百万円、経常利益も100億80百万円と前期に比べ311億71百万円の増益、当期純利益は68億90百万円と前期に比べ321億52百万円の増益となりました。

当期の事業別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

エチレン及びプロピレンは、期後半にかけて誘導品需要の回復が見られたものの、出荷は減少いたしました。キュメンは、前期に能力増強を実施したこと等から、出荷が増加いたしました。しかしながら、ナフサ価格等の下落に伴いエチレン、プロピレン及びキュメンの製品価格は下落いたしました。

ポリエチレン樹脂は、需要の回復により国内外ともに出荷が増加しましたが、ナフサ価格等の下落を受けて製品価格は下落いたしました。クロロプレンゴムは、東アジア市場を中心に需要が回復し出荷は堅調に推移しましたが、製品価格は下落いたしました。ペースト塩ビは国内外ともに製品価格が下落いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ428億81百万円(20.9%)減少し1,624億85百万円となりましたが、営業利益は在庫評価の影響の改善により前期に比べ126億74百万円増加し78億91百万円となりました。

基礎原料事業

苛性ソーダは、国内出荷が減少しましたが、輸出は増加いたしました。また、海外市況の軟化や円高などにより製品価格は下落いたしました。塩化ビニルモノマーは、中国向けの出荷が堅調に推移しましたが、製品価格は下落いたしました。塩化ビニル樹脂は、公共投資の低迷や住宅着工の落ち込みの影響等で国内出荷は減少しましたが、中国及び中東向けの出荷は増加いたしました。しかしながら、製品価格は原燃料価格の下落を受けて、国内外ともに下落いたしました。

セメントは、官需・民需の低迷により国内出荷が減少いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ228億円(11.8%)減少し1,698億97百万円となりましたが、営業利益は固定費の減少や在庫評価の影響の改善により前期に比べ182億5百万円増加し7億35百万円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、中国や東南アジアを中心に出荷が堅調に推移しましたが、海外市況の軟化や円高などにより製品価格は下落いたしました。また、臭素系難燃剤の出荷は需要の回復に伴い増加しましたが、臭素及び環境薬剤の出荷は減少いたしました。

液体クロマトグラフィー用カラム及び装置は、研究開発等の抑制により国内出荷は減少しましたが、海外での出荷は増加いたしました。充填剤は国内外ともに出荷が増加いたしました。体外診断用医薬品、全自動エンザイムイムノアッセイ装置、糖尿病診断用自動ヘモグロビン分析装置及び関連試薬の出荷はいずれも国内外において堅調に推移いたしました。

電解二酸化マンガンは、海外での出荷が減少したものの、国内出荷は増加いたしました。ジルコニアは歯科材料関連用途を中心に出荷が減少いたしました。ゼオライトは自動車、石油化学関連用途の需要減退により出荷が減少いたしました。

石英ガラスは、期後半にかけて半導体需要の回復が見られたものの出荷が減少いたしました。スパッタリングターゲットは、製品価格が下落し、出荷も減少いたしました。

水処理装置・薬品は、厳しい経済状況を背景とする設備投資と生産水準の低迷により、売上高が減少いたしました。

ウレタン原料は、アジア向け出荷は増加しましたが、国内出荷は減少し、製品価格も国内外において下落いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ352億69百万円(12.3%)減少し2,520億37百万円となりましたが、営業利益は固定費の減少や在庫評価の影響の改善により前期に比べ24億15百万円増加し15億4百万円となりました。

サービス事業

商社、物流子会社及び建設子会社の売上は景気後退に伴い減少いたしました。この結果、売上高は前期に比べ38億48百万円(8.0%)減少し442億85百万円となりましたが、営業利益は前期に比べ66百万円(2.3%)増加し29億15百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと期待される一方、世界経済の下振れ懸念、デフレの影響等、景気を下押しするリスクも存在し、先行きは極めて不透明感が強く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、新興国を中心とした世界経済の回復を背景に資源系原燃料価格は上昇基調を強めつつあり、交易条件の悪化が懸念されます。

このような環境の下、当社グループは、目標とする企業イメージである「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の実現に向け、引き続き製品販売数量の拡大に取り組むとともに、経営全般の合理化を推進することによって、収益力の強化を図り、安定配当の継続に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高は7,200億円、営業利益は290億円、経常利益は260億円、当期純利益は110億円を予想しております。

なお、通期業績予想における前提条件については、国産ナフサ価格を50,000円/KL、為替レートを90円/US\$としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、たな卸資産及び有形固定資産の減少により、前期末に比べ231億37百万円減少し7,396億58百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少により、前期末に比べ281億55百万円減少し5,487億60百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加により、前期末に比べ50億17百万円増加し1,908億98百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況及び関連指標の推移

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前期末に比べ10億2百万円増加し、569億15百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、816億54百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益が改善したことなどにより、前期に比べ545億98百万円収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、291億50百万円の支出となりました。設備投資による支出額の減少などにより、前期に比べ357億7百万円支出が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前期に比べ903億6百万円収入が増加し、525億3百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、518億93百万円の支出となりました。借入金を返済したことなどにより、前期に比べ1,195億28百万円支出が増加いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	25.0%	23.5%	24.3%	20.3%	22.0%
時価ベースの自己資本比率	55.2%	46.1%	25.1%	14.6%	19.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	8.6	6.9	5.9	16.1	4.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	8.6	10.7	10.4	4.1	12.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

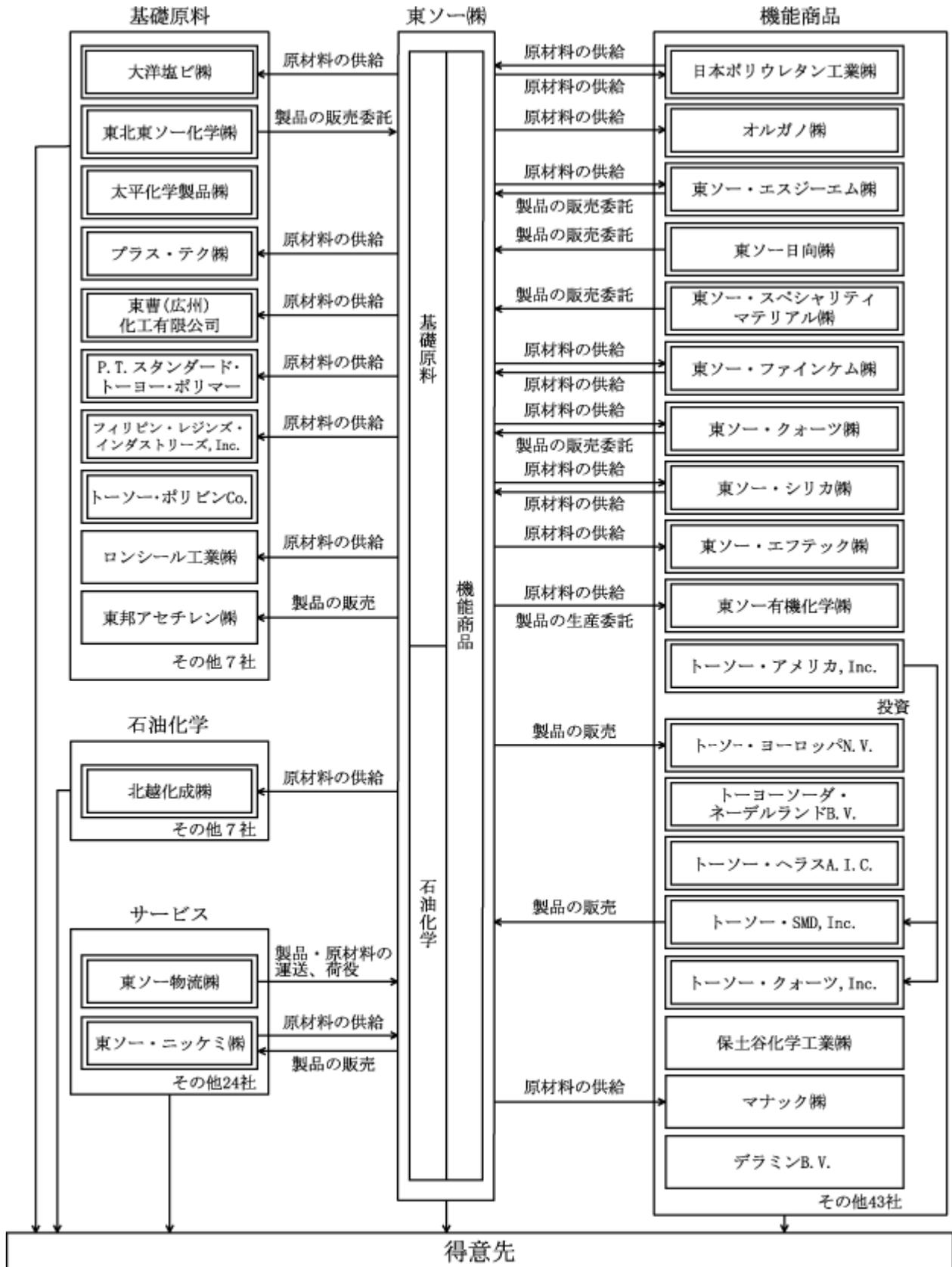
当社では、収益力の向上、財務基盤のより一層の充実を通じて、長期的な企業価値の向上を図ることが、最も重要な経営課題であると認識しております。この考えに基づき、将来の収益動向、財務状況、ならびに今後の事業展開における必要資金等を総合的に勘案し、配当と内部留保との配分を決定しております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、財務体質の強化、コア事業への投資及び研究開発活動等に有効活用することにより長期的な企業価値の向上に役立て、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。自己株式の取得につきましては、中長期的な資本政策の観点から弾力的に検討してまいります。

このような方針のもと、当期の期末配当金は1株当たり3円とさせていただきます。これにより、すでに実施しました1株当たり3円の間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり6円となります。

次期の配当金については、中間3円、期末3円の年間6円を予定しております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する」を企業理念としております。この理念を実現するため、企業価値を継続的に向上させるため経営環境の変化に迅速に対応し、公正で透明性の高い企業経営を行い、真の国際競争力を背景にグローバルに事業を展開する企業となることを目指しております。

また、目標とする企業イメージとして、「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。

さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

(2) 対処すべき課題と主な経営施策

石油化学事業ではオレフィン製品において、中東を中心とした大型石油化学設備が本格稼働する中で、エチレン製造設備等の高効率・高操業を究めるとともに、原燃料の多様化や分解留分の有効利用等による競争力の向上にも努めてまいります。一方、外部調達エチレンのコスト低減を図るべく、国際市況の動向を睨みつつ必要に応じ海外からの調達も推進していく所存であります。また、コスト競争力の高い中東産ポリエチレン製品のアジアへの流入が想定されるため、引き続き高付加価値分野への取り組みを一層強化してまいります。

ゴム等のポリマー製品においては、コスト削減、得意分野における最上位の技術力の確保、高付加価値化、差別化及び特色のある機能性ポリマーの創出により収益力の強化に努めてまいります。具体的には、クロロスルホン化ポリエチレン（特殊合成ゴム）の能力増強工事が平成22年夏に完了する予定であります。

ビニル・イソシアネート・チェーン事業（基礎原料事業、機能商品事業）では、強力なインフラをベースに苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、ジフェニルメタン・ジイソシアネート（MDI）において、同チェーン事業運営のさらなる最適化・効率化を推進することによって、コスト競争力を高め収益力の強化に努めてまいります。特に同チェーン事業の一翼を担う日本ポリウレタン工業株式会社の経営再建に鋭意取り組んでまいります。

MDIを除く機能商品事業では、バイオサイエンス・有機化成品・機能材料・電子材料・環境事業において、それぞれの事業分野で主導的地位を保持する商品群の規模の拡大・創出を加速し、安定した収益力の向上に努めてまいります。具体的には、バイオサイエンス事業分野では免疫反応試薬の能力増強工事が平成22年3月に完了いたしました。また、有機化成品事業分野ではエチレンアミン製造設備の能力増強工事が平成22年4月に完了いたしました。

サービス事業では、グループ会社の競争力を支えるべく、物流においては栈橋・護岸の整備、倉庫の建設、船舶の建造・更新等による物流インフラの強化を図り、設備保全においては設備の保全管理に万全を期するとともに、その業務の効率化とコストの削減を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,077	58,101
受取手形及び売掛金	155,918	170,806
商品及び製品	70,489	63,055
仕掛品	8,519	7,063
原材料及び貯蔵品	37,855	32,437
繰延税金資産	10,285	10,952
その他	17,673	12,949
貸倒引当金	△602	△648
流動資産合計	357,216	354,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,826	69,814
機械装置及び運搬具(純額)	143,012	118,512
土地	75,108	75,109
建設仮勘定	24,142	33,845
その他(純額)	7,163	5,467
有形固定資産合計	322,252	302,749
無形固定資産	11,330	6,910
投資その他の資産		
投資有価証券	36,404	40,375
長期貸付金	2,831	2,087
長期前払費用	4,225	3,086
繰延税金資産	10,021	9,309
その他	19,373	21,264
貸倒引当金	△858	△843
投資その他の資産合計	71,996	75,279
固定資産合計	405,580	384,939
資産合計	762,796	739,658

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,751	86,969
短期借入金	223,369	209,433
1年内償還予定の社債	—	16
未払法人税等	2,689	2,886
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	5,671	5,227
その他の引当金	2,016	4,536
その他	28,989	33,231
流動負債合計	334,488	342,301
固定負債		
社債	—	56
長期借入金	212,193	178,022
繰延税金負債	3,684	3,212
退職給付引当金	18,910	18,703
役員退職慰労引当金	614	470
事業整理損失引当金	3,680	3,317
その他の引当金	1,906	618
その他	1,436	2,058
固定負債合計	242,427	206,458
負債合計	576,915	548,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金	30,061	30,061
利益剰余金	91,204	95,077
自己株式	△990	△1,030
株主資本合計	160,909	164,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283	3,418
繰延ヘッジ損益	△13	△6
土地再評価差額金	815	815
為替換算調整勘定	△6,984	△6,469
評価・換算差額等合計	△5,897	△2,241
新株予約権	217	278
少数株主持分	30,651	28,119
純資産合計	185,880	190,898
負債純資産合計	762,796	739,658

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	733,505	628,706
売上原価	648,197	517,754
売上総利益	85,308	110,952
販売費及び一般管理費	105,622	97,904
営業利益又は営業損失(△)	△20,314	13,047
営業外収益		
受取利息	324	220
受取配当金	1,062	535
持分法による投資利益	—	1,264
固定資産賃貸料	641	596
受取技術料	232	234
受取保険金	4,604	—
補助金収入	1,484	1,351
その他	1,585	1,964
営業外収益合計	9,935	6,167
営業外費用		
支払利息	6,825	6,572
為替差損	1,702	1,031
持分法による投資損失	975	—
その他	1,209	1,529
営業外費用合計	10,712	9,134
経常利益又は経常損失(△)	△21,091	10,080
特別利益		
固定資産売却益	403	60
投資有価証券売却益	489	23
子会社株式売却益	216	—
特別利益合計	1,108	83
特別損失		
固定資産除却損	1,231	825
投資有価証券評価損	2,844	—
事業整理損失引当金繰入額	111	—
減損損失	480	—
のれん償却額	—	1,029
その他	186	669
特別損失合計	4,854	2,524
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△24,836	7,639
法人税、住民税及び事業税	4,026	3,786
過年度法人税等	255	—
法人税等調整額	△1,683	△2,515
法人税等合計	2,598	1,271
少数株主損失(△)	△2,172	△521
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,262	6,890

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,633	40,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,633	40,633
資本剰余金		
前期末残高	30,289	30,061
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△218	—
当期変動額		
自己株式の処分	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	30,061	30,061
利益剰余金		
前期末残高	124,124	91,204
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2,802	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,796	△2,997
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,262	6,890
自己株式の処分	△20	△1
持分率変動による減少高	△31	△5
持分法の適用範囲の変動	△6	—
合併による減少	—	△13
当期変動額合計	△30,117	3,872
当期末残高	91,204	95,077
自己株式		
前期末残高	△950	△990
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△66
持分率変動による自己株式の増加高	△1	△0
持分法の適用範囲の変動による自己株式の増加高	△25	—
自己株式の処分	90	26
当期変動額合計	△39	△39
当期末残高	△990	△1,030

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	194,097	160,909
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,021	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,796	△2,997
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,262	6,890
自己株式の取得	△103	△66
持分率変動による自己株式の増加高	△1	△0
持分法の適用範囲の変動による自己株式の増加高	△25	—
自己株式の処分	60	25
持分率変動による減少高	△31	△5
持分法の適用範囲の変動	△6	—
合併による減少	—	△13
当期変動額合計	△30,166	3,832
当期末残高	160,909	164,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,827	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,543	3,134
当期変動額合計	△4,543	3,134
当期末残高	283	3,418
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△14	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	△13	△6
土地再評価差額金		
前期末残高	815	815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	815	815
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,120	△6,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,863	514
当期変動額合計	△5,863	514
当期末残高	△6,984	△6,469
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,509	△5,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,406	3,655
当期変動額合計	△10,406	3,655
当期末残高	△5,897	△2,241

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	143	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	60
当期変動額合計	73	60
当期末残高	217	278
少数株主持分		
前期末残高	43,611	30,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,960	△2,531
当期変動額合計	△12,960	△2,531
当期末残高	30,651	28,119
純資産合計		
前期末残高	242,361	185,880
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,021	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,796	△2,997
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,262	6,890
自己株式の取得	△103	△66
持分率変動による自己株式の増加高	△1	△0
持分法の適用範囲の変動による自己株式の増加高	△25	—
自己株式の処分	60	25
持分率変動による減少高	△31	△5
持分法の適用範囲の変動	△6	—
合併による減少	—	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,293	1,185
当期変動額合計	△53,460	5,017
当期末残高	185,880	190,898

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△24,836	7,639
減価償却費	60,907	51,983
減損損失	480	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,080	△1,637
受取利息及び受取配当金	△1,387	△756
支払利息	6,825	6,572
為替差損益(△は益)	△143	△144
持分法による投資損益(△は益)	975	△1,264
投資有価証券売却損益(△は益)	△483	14
投資有価証券評価損益(△は益)	2,844	—
子会社株式売却損益(△は益)	△216	—
固定資産売却損益(△は益)	△400	△43
固定資産除却損	1,231	825
売上債権の増減額(△は増加)	37,941	△14,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,532	14,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,307	15,890
その他	1,722	8,820
小計	45,606	88,026
利息及び配当金の受取額	2,357	1,549
利息の支払額	△6,609	△6,717
法人税等の支払額	△14,299	△1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,055	81,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△56,089	△29,092
固定資産の売却による収入	990	429
投資有価証券の取得による支出	△3,829	△194
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,924	303
子会社株式の取得による支出	△9,868	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	501	—
貸付けによる支出	△4,277	△2,327
貸付金の回収による収入	3,477	2,997
その他	△687	△1,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,858	△29,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,139	△10,600
長期借入れによる収入	96,644	15,952
長期借入金の返済による支出	△38,480	△53,782
社債の発行による収入	—	80
社債の償還による支出	△20,000	△8
配当金の支払額	△4,781	△2,989
少数株主への配当金の支払額	△750	△394
その他	△136	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,634	△51,893

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,206	326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,625	936
現金及び現金同等物の期首残高	27,287	55,912
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	65
現金及び現金同等物の期末残高	55,912	56,915

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 94社

日本ポリウレタン工業株式会社
オルガノ株式会社
大洋塩ビ株式会社

トーソー・アメリカ, Inc.
東曹(広州)化工有限公司
トーソー・ヨーロッパ N.V.

他88社

(異動状況)

トーソー・ワイオミング, Inc. ほか1社は清算終了したため、またコーウン・サービス株式会社は連結子会社である山口コーウン株式会社に吸収合併されたためそれぞれ連結の範囲から除外しております。

なお、ニッポリ・アメリカ Co. ほか非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 19社

保土谷化学工業株式会社
ロンシール工業株式会社

ホーランド・スウィートナー Co. V. O. F.
マブハイ・ビニル Co.

他15社

なお、南陽化成株式会社ほか持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三和建设株式会社の決算日は9月30日、参共化成工業株式会社の決算日は8月31日、エースパック株式会社の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか31社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたり、三和建设株式会社及び参共化成工業株式会社については、それぞれ3月31日及び2月28日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、エースパック株式会社及びトーソー・アメリカ, Inc. ほか31社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、一部の連結子会社において、従来より一定の工事契約について工事進行基準を適用し、また、工事損失引当金を計上していたことから、この変更による損益への影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

[連結貸借対照表関係]

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	689,028	729,604
2. 担保に供している資産		
現金及び預金	18	18
受取手形及び売掛金	212	182
有形固定資産	87,367	78,714
(対応する債務内容)		
支払手形及び買掛金	341	253
短期借入金	9,466	7,865
長期借入金	7,784	4,685
3. 偶発債務		
保証債務	1,622	1,285
(保証予約が含まれております)		
4. 受取手形割引高	84	—
5. 受取手形裏書譲渡高	94	98

[連結損益計算書関係]

たな卸資産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損戻入額3,546百万円が売上原価に含まれております。

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,161,912	—	—	601,161,912

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,395,205	431,297	207,972	2,618,530

(注) 自己株式の株式数の変動事由

増加：単元未満株式の買取 303,603株

持分法適用関連会社の増加による自己株式の増加 122,054株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 5,640株

減少：ストック・オプションの行使 13,695株

単元未満株式の売渡請求 194,277株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	217

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	2,398	4	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,397	4	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,198	2	平成21年3月31日	平成21年6月5日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,161,912	—	—	601,161,912

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,618,530	269,099	63,283	2,824,346

(注) 自己株式の株式数の変動事由

増加：単元未満株式の買取 268,159株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 940株

減少：ストック・オプションの行使 43,678株

単元未満株式の売渡請求 19,605株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	278

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	1,198	2	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,798	3	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,797	3	平成22年3月31日	平成22年6月8日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	百万円	百万円
現金及び預金勘定	57,077	58,101
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,164	△ 1,185
現金及び現金同等物	55,912	56,915

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	205,366	192,697	287,306	48,134	733,505	—	733,505
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	112,590	74,722	21,180	68,147	276,641	(276,641)	—
計	317,957	267,420	308,487	116,282	1,010,147	(276,641)	733,505
営業費用	322,740	284,889	309,398	113,432	1,030,461	(276,641)	753,819
営業利益又は営業損失(△)	△4,782	△17,469	△910	2,849	△20,314	—	△20,314
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	110,570	211,960	322,397	45,176	690,104	72,691	762,796
減価償却費	6,538	25,107	23,182	2,031	56,860	2,553	59,413
資本的支出	6,349	10,888	25,440	5,661	48,339	797	49,136

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	162,485	169,897	252,037	44,285	628,706	—	628,706
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	90,153	71,853	15,508	55,296	232,811	(232,811)	—
計	252,638	241,750	267,546	99,582	861,518	(232,811)	628,706
営業費用	244,747	241,015	266,042	96,666	848,470	(232,811)	615,659
営業利益	7,891	735	1,504	2,915	13,047	—	13,047
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	115,531	204,115	320,287	45,167	685,102	54,556	739,658
減価償却費	5,718	19,496	20,794	2,060	48,069	2,628	50,698
資本的支出	2,296	4,730	21,526	1,236	29,789	294	30,084

(注1) 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

石油化学…エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等

基礎原料…苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等

機能商品…無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、水処理装置、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料、ウレタン原料等

サービス…運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理等

(注3) 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は100,197百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は93,804百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	642,270	91,235	733,505	—	733,505
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	56,545	2,966	59,511	(59,511)	—
計	698,815	94,201	793,017	(59,511)	733,505
営業費用	721,519	91,811	813,331	(59,511)	753,819
営業利益又は営業損失(△)	△22,704	2,390	△20,314	—	△20,314
II 資産	638,136	64,983	703,120	59,676	762,796

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	538,920	89,786	628,706	—	628,706
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	60,254	2,019	62,274	(62,274)	—
計	599,174	91,806	690,980	(62,274)	628,706
営業費用	589,357	88,575	677,933	(62,274)	615,659
営業利益	9,816	3,230	13,047	—	13,047
II 資産	624,138	64,216	688,354	51,304	739,658

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 日本以外の区分に属する主な地域 その他……北米、欧州、アジア

(注3) 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は100,197百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は93,804百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	171,626	73,639	245,266
2. 連結売上高			733,505
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.4	10.0	33.4

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	173,445	63,435	236,881
2. 連結売上高			628,706
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.6	10.1	37.7

(注1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(注2) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アジア……………中国、台湾、韓国

② その他の地域……北米、欧州

[1株当たり情報]

(前連結会計年度) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			(当連結会計年度) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	円	銭		円	銭
1株当たり純資産額	258	98	1株当たり純資産額	271	59
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△42	20	1株当たり当期純利益	11	51
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。			潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11	50

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(前連結会計年度) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(当連結会計年度) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	百万円
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,262	6,890
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△25,262	6,890
期中平均株式数	598,640,438株	598,490,858株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	百万円	百万円
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	686,721株
うち新株予約権	—	686,721株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,528	23,179
受取手形	901	1,522
売掛金	85,015	116,076
商品及び製品	30,215	26,945
仕掛品	520	604
原材料及び貯蔵品	17,119	15,200
前渡金	311	1,432
前払費用	59	57
繰延税金資産	7,483	8,354
関係会社短期貸付金	3,086	1,673
未収入金	5,441	5,364
その他	4,613	719
流動資産合計	180,296	201,129
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,722	19,410
構築物(純額)	16,385	15,192
機械及び装置(純額)	87,910	73,217
船舶(純額)	2	1
車両運搬具(純額)	47	35
工具、器具及び備品(純額)	3,166	2,386
土地	42,082	41,992
建設仮勘定	23,584	32,164
有形固定資産合計	191,901	184,400
無形固定資産		
特許権	383	265
ソフトウェア	6,185	4,640
その他	34	35
無形固定資産合計	6,602	4,941
投資その他の資産		
投資有価証券	18,151	22,875
関係会社株式	88,430	61,746
出資金	82	9
関係会社出資金	2,302	2,302
長期貸付金	3	3
従業員に対する長期貸付金	423	340
関係会社長期貸付金	9,233	14,992
長期前払費用	3,702	2,571
繰延税金資産	1,450	2,186
前払年金費用	12,697	14,122
その他	3,526	3,574
貸倒引当金	△7,287	△11,426
投資その他の資産合計	132,716	113,298
固定資産合計	331,220	302,640
資産合計	511,516	503,769

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,948	55,276
短期借入金	91,120	86,120
1年内返済予定の長期借入金	36,903	36,746
未払金	9,443	13,151
未払費用	2,078	2,177
未払法人税等	287	147
預り金	7,331	12,180
賞与引当金	1,782	1,807
修繕引当金	507	2,784
その他	140	2,350
流動負債合計	186,542	212,741
固定負債		
長期借入金	162,634	137,563
退職給付引当金	9,198	8,769
修繕引当金	1,632	416
特別修繕引当金	43	53
債務保証損失引当金	21	6,711
関係会社整理損失引当金	3,300	3,159
その他	894	831
固定負債合計	177,724	157,504
負債合計	364,267	370,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金		
資本準備金	29,637	29,637
利益剰余金		
利益準備金	5,676	5,676
その他利益剰余金		
特別償却積立金	63	15
固定資産圧縮積立金	3,298	3,369
別途積立金	60,782	48,782
繰越利益剰余金	7,444	2,806
その他利益剰余金合計	71,588	54,973
利益剰余金合計	77,264	60,650
自己株式	△712	△752
株主資本合計	146,823	130,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208	3,075
新株予約権	217	278
純資産合計	147,249	133,523
負債純資産合計	511,516	503,769

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	499,714	436,039
売上原価	455,724	367,531
売上総利益	43,989	68,508
販売費及び一般管理費	52,180	48,856
営業利益又は営業損失(△)	△8,190	19,651
営業外収益		
受取利息	204	170
受取配当金	4,222	3,294
固定資産賃貸料	1,608	1,524
受取保険金	2,389	—
補助金収入	—	1,254
その他	2,867	1,435
営業外収益合計	11,292	7,678
営業外費用		
支払利息	4,184	4,171
社債利息	101	—
為替差損	1,230	1,073
その他	350	604
営業外費用合計	5,867	5,850
経常利益又は経常損失(△)	△2,765	21,479
特別利益		
固定資産売却益	106	—
投資損失引当金戻入額	815	—
特別利益合計	921	—
特別損失		
固定資産除却損	964	682
投資有価証券評価損	1,130	—
関係会社投資損	549	11,093
関係会社株式評価損	5,068	26,721
特別損失合計	7,712	38,496
税引前当期純損失(△)	△9,556	△17,017
法人税、住民税及び事業税	24	149
法人税等還付税額	△134	—
過年度法人税等	207	—
法人税等調整額	△1,902	△3,550
法人税等合計	△1,804	△3,401
当期純損失(△)	△7,751	△13,615

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,633	40,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,633	40,633
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,637	29,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,637	29,637
その他資本剰余金		
前期末残高	9	—
当期変動額		
自己株式の処分	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	29,646	29,637
当期変動額		
自己株式の処分	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	29,637	29,637
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,676	5,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,676	5,676
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	124	63
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△61	△48
当期変動額合計	△61	△48
当期末残高	63	15
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,407	3,298
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	332	622
固定資産圧縮積立金の取崩	△440	△551
当期変動額合計	△108	71
当期末残高	3,298	3,369

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	48,782	60,782
当期変動額		
別途積立金の積立	12,000	—
別途積立金の取崩	—	△12,000
当期変動額合計	12,000	△12,000
当期末残高	60,782	48,782
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,843	7,444
当期変動額		
剰余金の配当	△4,796	△2,997
当期純損失(△)	△7,751	△13,615
自己株式の処分	△20	△1
特別償却積立金の取崩	61	48
固定資産圧縮積立金の積立	△332	△622
固定資産圧縮積立金の取崩	440	551
別途積立金の積立	△12,000	—
別途積立金の取崩	—	12,000
当期変動額合計	△24,399	△4,637
当期末残高	7,444	2,806
利益剰余金合計		
前期末残高	89,833	77,264
当期変動額		
剰余金の配当	△4,796	△2,997
当期純損失(△)	△7,751	△13,615
自己株式の処分	△20	△1
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△12,569	△16,614
当期末残高	77,264	60,650
自己株式		
前期末残高	△699	△712
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△66
自己株式の処分	90	26
当期変動額合計	△12	△39
当期末残高	△712	△752

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	159,414	146,823
当期変動額		
剰余金の配当	△4,796	△2,997
当期純損失(△)	△7,751	△13,615
自己株式の取得	△103	△66
自己株式の処分	60	25
当期変動額合計	△12,591	△16,654
当期末残高	146,823	130,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,438	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,230	2,867
当期変動額合計	△4,230	2,867
当期末残高	208	3,075
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,438	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,230	2,867
当期変動額合計	△4,230	2,867
当期末残高	208	3,075
新株予約権		
前期末残高	143	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	60
当期変動額合計	73	60
当期末残高	217	278
純資産合計		
前期末残高	163,997	147,249
当期変動額		
剰余金の配当	△4,796	△2,997
当期純損失(△)	△7,751	△13,615
自己株式の取得	△103	△66
自己株式の処分	60	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,156	2,928
当期変動額合計	△16,747	△13,726
当期末残高	147,249	133,523

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 役員 の 異 動

(平成22年5月11日取締役会)

1. 顧問の就任(平成22年6月1日付)

いとう すけひろ
伊東 祐弘 (興和不動産株式会社 参与)

2. 取締役・監査役の異動(平成22年6月29日付)

(イ) 新任取締役候補

かどわき すすむ
門脇 進 (理事 東曹(広州)化工有限公司 董事総経理)

まえだ よしひろ
前田 由博 (理事 四日市事業所長(大洋塩ビ株式会社))

えもり しんはちろう
江守 新八郎 (理事 プラス・テク株式会社 取締役社長)

いのうえ えいじ
井上 英治 (理事 研究企画・生産技術部長)

いとう すけひろ
伊東 祐弘 (顧問)

(ロ) 新任監査役(社外)候補

ささひら としひこ
笹平 俊彦 (社外)(監査役)

(ハ) 新任補欠監査役候補

さ さ き ひろお
佐々木 博朗 (社内)(補欠監査役)

ふじた あきお
藤田 昭夫 (社外)(補欠監査役)

(二) 退任取締役

たしろ まどか
田代 圓 (取締役相談役)

わがつま ひろしげ
我妻 廣繁 (代表取締役専務取締役 オレフィン事業部長)

くらた しんじ
倉田 伸二 (常務取締役 電子材料事業部長)

ありま ゆうぞう
有馬 雄造 (常務取締役 塩ビ事業統括担当 (大洋塩ビ株式会社 取締役社長)
購買・物流部長)

はま だ おさむ
濱田 治 (常務取締役 有機化成品事業部長)

かわぐち まさひろ
河口 雅洋 (取締役 法務・特許部長)

なお、田代圓氏は当社相談役に就任予定。

倉田伸二氏は、東ソー有機化学株式会社、東ソー・エフテック株式会社、東ソー・ファインケム株式会社のそれぞれの取締役社長に6月下旬就任予定。有馬雄造氏は大洋塩ビ株式会社 取締役社長に6月下旬専任予定。濱田治氏は日本ポリウレタン工業株式会社 取締役社長に6月下旬就任予定。河口雅洋氏は当社参与に就任予定。

(ホ) 退任監査役

ささひら としひこ
笹平 俊彦 (社外) (監査役)

(へ) 役付取締役の異動

(株主総会後の取締役会において次のとおり選任の予定)

代表取締役副社長 おおたがき けいいち
太田垣 啓一 (代表取締役専務取締役
ポリマー事業部長)

代表取締役専務取締役 うちだ ひろゆき
内田 裕行 (常務取締役 バイオサイエンス事業部長)

常務取締役 まつだ やすし
松田 安史 (取締役 設備管理センター長
兼 南陽事業所 副事業所長)

常務取締役 やまね しゅうじ
山根 修二 (取締役 南陽事業所長)

3. 理事の異動 (平成22年5月11日付)

(イ) 新任理事

やすだ よういち
安田 陽一 (副理事 バイオサイエンス事業部 セパレーションメディア
製造部長 兼 東ソー・ハイテック株式会社 取締役)

よしき かずひこ
吉木 和彦 (副理事 IT戦略室長 兼 東ソー情報システム株式会社
取締役社長)

さとう まさかつ
佐藤 正勝 (副理事 購買・物流部 設備・機材グループ・リーダー)

4. 理事の異動 (平成22年6月29日付)

(イ) 新任理事

かすや ゆきのり
糟谷 幸則 (副理事 ポリマー事業部 ポリエチレン部長)

ながた よしひこ
永田 喜彦 (副理事 東ソー・エイアイエイ株式会社 取締役
兼 バイオサイエンス事業部 技術部)

うちくら まさき
内倉 昌樹 (副理事 法務・特許部 特許室長)

てしま ゆたか
手嶋 寛 (副理事 技術センター 生産技術室長 兼 設計室長)

いわや こうじ
岩屋 孝詞 (副理事 東京研究所)

やまもと やすお
山本 泰夫 (副理事 大阪支店長 兼 大洋塩ビ株式会社 取締役)

かわもと こうじ
河本 浩爾（副理事 経営管理室長）

いけだ えつや
池田 悦哉（副理事 オレフィン事業部 営業部長）

（ロ）退任理事

かどわき すすむ
門脇 進（理事 東曹（広州）化工有限公司 董事総経理）

まえだ よしひろ
前田 由博（理事 四日市事業所長（大洋塩ビ株式会社））

てらお まなぶ
寺尾 学（理事 南陽事業所 副事業所長 兼 総務部長）

えもり しんはちろう
江守 新八郎（理事 プラス・テック株式会社 取締役社長）

いのうえ えいじ
井上 英治（理事 研究企画・生産技術部長）

おくぞの しゅういち
奥園 修一（理事 南陽研究所長）

こもり ゆきお
小森 行男（理事 日本海水化工株式会社 取締役社長）

やすだ よういち
安田 陽一（理事 バイオサイエンス事業部 セパレーションメディア
製造部長 兼 東ソー・ハイテック株式会社 取締役）

よしき かずひこ
吉木 和彦（理事 IT戦略室長 兼 東ソー情報システム株式会社
取締役社長）

さとう まさかつ
佐藤 正勝（理事 購買・物流部 設備・機材グループ・リーダー）

なお、寺尾学氏は東ソー・シリカ株式会社 取締役社長に6月中旬就任予定。奥園修一氏はオルガノ株式会社 取締役兼常務執行役員に、安田陽一氏は燐化学工業株式会社 取締役社長に、佐藤正勝氏は東北電機鉄工株式会社 取締役社長に、それぞれ6月下旬就任予定。小森行男氏は現職に専任予定。吉木和彦氏は東ソー情報システム株式会社 取締役社長に6月下旬専任予定。